２００２年６月３日

中部国際空港株式会社
Central Japan International Airport Co.,Ltd.

国際空港民営化に関する上下分離案に係る国土交通省交通政策審議会（空港整備部会）のヒアリングで述べた意見について

本日の空港整備部会のヒアリングにおいて、当社がお伝えした意見の要旨は以下のとおりです。

○ 官民の役割分担について検討し、空港の民営化の可能性を模索することは重要。国が国家的観点から国際拠点空港の整備に取り組み、国際拠点空港の運営を民間の手に委ねるという方向性は、これまでの流れから自然。

○ 民営化を進めるに当たっては、経営の自由の確保と経営責任の明確化が必要。また、出資者との関係では採算性の確保が重要。

○ 中部国際空港プロジェクトは、指定会社（民間会社）が空港の管理運営を行うという前例のない仕組みで、いわゆるＰＦＩの精神に沿った形で、民間活力を最大限生かすことを目標においたもの。採算性確保の　ために全社をあげてコスト　削減に取組む等、実際に成果を上げている。

○ 他方、海上空港という厳しい前提条件のもとで空港を建設・運営していくという責務のため、巨額の債務を負担する等、会社の経営環境は厳しい。これまで、無利子資金投入等の財政支援を受け、プロジェクトは比較的順調だが、予定通りの開港、開港後の健全経営の確保の実現は今後の経営努力次第。
なお、国際拠点空港の整備には、社会資本整備の観点から、一層の国の財政支援が必要。

○ 開港前であり、他空港のように具体的な経営実績に基づいた検討を進めることは困難。また、開港を間近に控え建設もピークにさしかかる非常に重要な時期であり、この時期に会社の経営形態の大幅な変更を検討することによるプロジェクトへの影響を懸念。

なお、本日のヒアリングには、社長平野幸久、副社長山下邦勝、他が出席しております。

以上

本資料は２００７年１０月のホームページ改訂に伴い、掲載時の書式を改めております。
内容につきましては掲載時の原文をそのまま新しい書式に置きなおしております。ご了承ください。